

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号

※

第

号

氏

名

Naw Thiri May Aye

論文題目

Disaster-induced Migration After the Great East Japan Earthquake and Tsunami: The Case of Miyagi Prefecture

〔東日本大震災後の災害由来移住 一宮城県の事例〕

論文審査担当者

主査 名古屋大学 教授 岡田 亜弥

委員 名古屋大学 教授 東村 岳史

委員 名古屋大学 准教授 フランシス・ペディ

委員 名古屋大学 名誉教授 宇佐見 晃一

論文審査の結果の要旨

1. 本論文の構成と概要

1960年代以降、世界の多くの地域で自然災害の数が増加してきた。2005年から2014年の間に、世界中で17億の人々が自然災害に見舞われたが、特に、アジアは自然災害の発生数、被害者数のいずれの点でも最も災害の多い地域である。その結果、災害によって住み慣れた土地を離れることを余儀なくされた人々も増加しており、UNISDRによれば、2016年には、世界118か国で2,420万人が自然災害による移住を経験した。特に、開発途上国では、社会インフラ、通信ネットワーク、交通システムの未整備といった物理的脆弱性に加え、政治的、経済的、社会的に起因する社会的脆弱性が、社会的弱者の災害リスクを高め、災害への対応を困難にしている。そのため、社会的脆弱性を改善し、災害に対して強靱な地域社会をつくるための方策を検討することは、自然災害による被害を軽減させるために重要であるとの認識が広がってきた。地域社会に社会的脆弱性をもたらず、どのような政治的、経済的、社会的要因が被災者の移住につながっているかを解明することは、防災・減災上の課題を理解し、有効な政策・対策を検討する上で非常に重要であるが、国内外の災害研究においても移民研究においても学術的な研究の蓄積は未だ乏しい。

そこで、本博士論文では、2011年3月11日に起こった東日本大震災によって甚大な被害に見舞われた宮城県を事例に取り上げ、被災前の地域社会における固有な社会的脆弱性と被災後の地方自治体の災害対応が被災者の移住の決定にどのように影響したかを、社会的脆弱性と災害リスク軽減という観点から、宮城県における被災地域の30市町村を対象とする現地調査を通して得られた詳細なデータを基に分析した。東日本大震災によって約387,000人が避難を余儀なくされたが、6年後の2017年においてもなお20,000人以上の宮城県民が帰宅できないままの状況にあり、多くは他県に移住していた。

本博士論文では、どのような要因が自然災害後の被災者の移住に影響するかを解明するために、1) 災害前の地方自治体の社会的脆弱性と災害による移住の間にはどのような関係があるか、2) 災害後の地方自治体による避難および再定住対応がどのように被災者の移住に影響しているか、の2つの副研究課題を設定し、災害前および災害後の地方自治体レベルの社会的脆弱性の被災者の移住への影響を考察した。

社会的脆弱性と被災者に関する既存研究においては、被災者の特定が困難であったり、被災後の時期によって避難所への避難、仮設住宅での生活、再定住、他地域への移住などフェーズによって状況が変化し、移住の定義が困難であったりといった課題が指摘されてきた。また、被災地・被災者は困難な状況に置かれているため、研究上、正確なデータの入手が困難であるなどデータの制約が存在する。さらに、社会的脆弱性の概念についても、年齢、性別、職業など個人の属性に焦点を当てた既存研究は存在するが、災害前から存在する被災地の地域社会に固有な経済社会的な特質、地方自治体の行財政能力などに着目した研究は少ない。さらに、災害前のこれら社会的脆弱性と、その影響を受ける災害後の地方自治体の対応能力を考察した既存研究はほとんど例がない。そこで、本研究では、災害前と災害後の社会的脆弱性の双方を射程に含めた概念的フレームワークを提示し、分析を行った。

第1の副研究課題については、災害の深刻度、被災家屋数に加えて、社会的脆弱性指標として、財政力指数、一人当たりの所得、人口動態、失業率、事業所数、主要産業における労働力、農業従事者

論文審査の結果の要旨

数、漁業従事者数を説明変数として、これら変数と被災後の移住に関する相関関係の有無を明らかにするために、東日本大震災前と災害後の宮城県の被災地域 30 市町村のデータを用いて、最小 2 乗回帰分析手法を用いて定量分析を行っている。

第 2 の研究課題については、地方自治体等が保有する二次データに加え、2014 年 11 月、2015 年 3 月、2015 年 6 月の 3 度にわたる宮城県での現地調査において行われた地方自治体職員や、仮設住宅で生活する被災民に対する詳細な聞き取り調査、仮設住宅におけるボランティア行事への参加を通じた参与観察で得られた質的データを基に定性分析を行い、被災後の地域の復興計画策定や再定住に向けた過程におけるどのような課題が移住につながったかを考察している。現地で活動する NGO の協力を得ながら、震災の影響が最も深刻であった石巻市、南三陸町、女川町、七ヶ浜町に設置された仮設住宅を自ら訪問し、被災民や関係者を対象に詳細な聞き取り調査を行い、収集した一次データを基に、被災民が抱えるどのような課題や困難が県外移住という行動につながったかを明らかにした意欲的な研究である。

第 1 の副研究課題である、災害前の地方自治体レベルの社会的脆弱性が被災者の移住に及ぼした影響については、1) 自治体の行政能力、2) 自治体の財政力、3) 農業・漁業など脆弱な生計への依存度、4) 社会的弱者層の多さ、の 4 点に着目した 4 つの仮説を提示し、これらと震災後の移住との関連を統計分析を用いて検証した。分析の結果、自治体の自治体の財政力と震災後の被災民の移住との間には負の相関関係がみられる一方、住民一人当たりの所得水準と被災者の移住との間には正の相関関係があること、他方、農業従事者数や漁業従事者数、高齢化率の高さと被災者の移住との間には負の相関関係があることを明らかにした。特に、社会的弱者の多さが必ずしも移住の増加につながっているわけではないことを実証的に検証した点は貴重な学術的な貢献であると評価できる。

第 2 の副研究課題である、震災後の地方自治体の復興に向けた取り組みと被災者の移住との間の関係については、2 章で提示した社会的脆弱性と移住との関係に関する概念枠組みに基づき、1) 避難、2) 仮設住宅、3) 復興政策・計画立案、4) 住宅再建の 4 つのフェーズに分けて定性分析手法を用いて考察した。宮城県の被災地域においては、地方自治体が、政府の補助金を得て、大規模な復興計画を立案しがちであったものの、政策実施過程において、地方自治体の財政能力を超えた予算の肥大化や、住民間の利害調整や高台移転に関する住民間合意の困難など、行政能力の限界を露呈し、復興計画の遅滞が生じた。さらに、農業・漁業などを主要産業とする地域の特殊性や地元への愛着など伝統的な価値観、震災による伝統的なコミュニティとしてのまとまりの喪失などが復興計画の円滑な遂行を妨げたが、こうした復興計画の遅れが、住民の他県・他地域への移住につながったことを指摘した。

本博士論文は、全 6 章から構成される英語論文であり、各章の概要は以下のとおりである。第 1 章は、第 1 章の序論では、本研究の研究関心と問題の所在、ならびに研究目的と研究課題が提示され、研究方法の概要、研究の意義、および本論文の構成が説明されている。

第 2 章では、既存文献のレビューに基づき、主要概念の定義を整理し、本研究で、社会的脆弱性と災害由来移住の関係を分析する上で用いる概念的枠組みを提示している。

第 3 章では、日本の防災・災害管理システムを概観し、防災ならびに災害時の国・県・地方自治体の 3 層における行政の役割と責任を説明している。また、東日本大震災の被害の度合いについて

論文審査の結果の要旨

概観し、災害後の被災地域の人口動態の変化や人口移動の推移をまとめている。さらに、被災の大きかった宮城県の復興計画の立案過程や概要を説明している。

第4章と第5章は、本論文の中核的な章であり、第4章では、上述の4つの仮説を提示し、仮説の検証のための分析手法を説明した。まず、中断時系列分析手法を用いた推計により、地震活動の大きさや津波による浸水が被災地域からの移住に影響したこと、さらに、地震よりも津波のほうが被災地域からの移住に大きな影響を与えたことを示した。次に、社会的脆弱性指標として、全壊家屋数、地方自治体の財政力、失業率、事業所数、地方自治体レベルの一人当たり所得、専業・兼業農家数、第1次産業就労者数、平均年齢といった変数を用いて、クロス・セクション分析手法により、社会的脆弱性が移住に与えた影響を推計し、分析結果を提示している。

第5章は、震災後の地方自治体の復興計画の実施過程と被災者の移住との関係について、宮城県下の被災地域、特に南三陸町と女川町に焦点を当て、2014年および2015年に行ったフィールドワークにおいて行った、仮設住宅で居住する被災者、地方自治体の職員、集落リーダーを対象とする詳細なインタビュー調査を通じて入手した質的なデータを用いて、1) 避難、2) 仮設住宅、3) 復興政策・計画立案、4) 住宅再建の4つのフェーズに分けて、定性分析を行った。行政による災害後の初動対応への住民の不満、行政能力の不足、復興に関する制度・手続きの煩雑さと混乱、住民間の復興計画に関する合意の困難さなど複合的な要因が絡み合っ復興計画の策定および実施の遅れにつながり、ひいては被災者の域外移住につながったと結論づけている。特に、被災自治体の多くで検討された沿岸地域コミュニティの高台移転計画が、実際には円滑な復興計画策定・実施において制約となっていたことを指摘している。

終章である第6章では、第4章と第5章で提示した分析結果をまとめ、本論文の第1章で提示した研究課題について、上述の結論を再提示したのち、社会的脆弱性指標の防災・災害管理における活用、被災直後に利用できる避難所や仮設住宅の整備、大規模な復興計画の問題点について政策提言を行っている。最後に、今後の研究に向けた課題を提示し、本論文を結んでいる。

2. 本論文の評価

本論文には、以下のような博士論文として特筆すべき貢献がみられる。第1に、今日、先進国・途上国を問わず、自然災害が増加している中、地域の社会的脆弱性と被災者の域外移住に関する体系的な研究は、災害研究でも移民研究でもほとんど蓄積がなく、東日本大震災により甚大な被害を被った宮城県の30市町村を事例に、複数の定量・定性分析手法を駆使して、両者の関係性を分析した本研究の学術的な意義は大きい。第2に、膨大な政府や地方自治体の資料・データ、さらに、被災地域で行ったフィールドワークにおけるインタビュー調査や参与観察を通じて得たデータ・情報を駆使して実証的な分析を試みており、労作である。第3に、被災者の域外移住に影響を与える社会的脆弱性について、地方自治体レベルを分析単位としてとらえ、被災前後の社会経済状況、被災の様相、被災後の復興過程を連続的に分析するための社会的脆弱性モデルを提示し、具体的な社会的脆弱性指標を分析に用いているが、この社会的脆弱性モデルは、実際の防災・災害管理において活用するという点で本研究は政策適用性を有しているといえる。

論文審査の結果の要旨

しかし、他方、本論文に関して以下のような不十分な点が指摘された。第 1 に、複数の分析手法を用いて定量分析を行った第 4 章で行った定量分析において、推計モデルの妥当性に疑問が残る点があり、仮説の検証と得られた分析結果の解釈に関する説明が不十分な点が見られる。第 2 に、被災地において、被災者に対するインタビューを行う難しさは理解するものの、定性分析結果を提示した第 5 章は叙述的であり、提示した 4 つのフェーズのそれぞれにおける行政の対応と被災者の域外移住との因果関係の検証は不十分である。第 3 に、体裁・記述におけるミスが散見され、論文には、編集上の不完全さが残っている。しかし、これらは、本論文の博士論文としての価値を損なうものではないと判断された。

3. 評価の結果と判定

以上の評価に基づき、審査委員は、多数決により、本論文を博士（国際開発学）の学位を授与するに値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。